

(様式A)

令和 年 月 日

※申請年月日は郵送時の日付を記載

一般競争入札参加申請書

門真市長 様

住所

商号又は名称

代表者職・氏名

㊟

電話

FAX

メールアドレス

このたび、門真市発注の下記の案件に係る一般競争入札に参加致したく、別紙添付書類を添えて申出します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

また、告示（実施要領）に掲げる参加資格要件をすべて満たしていることを誓約します。

記

- 1 件名 下八箇荘排水機場運転管理業務委託
- 2 添付書類
 - (1) 委託業務履行実績調書（様式B）
 - (2) 実施要領2(9)及び(11)の条件を満たす実績を確認することができる契約書及び仕様書の写し
 - (3) 配置予定統括責任者調書（様式C）
 - (4) 統括責任者の経歴調書（様式C-2）
 - (5) 配置予定技術者調書（様式C-3）
 - (6) 配置予定統括責任者及び技術者の資格を証明する書面（登録証等）の写し

- (7) 配置予定統括責任者及び技術者との雇用関係を証明する書面（被保険者番号を黒塗り（マスキング）した雇用保険被保険者資格取得等確認通知書等）の写し
- (8) 下水道処理施設維持管理業者登録に登録されていることが確認できる書類

※ 本申請書と(1)～(8)の順に書類を綴じて提出してください。

(様式B)

委託業務履行実績調書

令和8年 4月 日

門真市長 宮本 一孝 様

申請者 所在地又は住所
商号又は名称
代表者職氏名

㊞

	合流式下水道ポンプ場
委託業務名	
履行場所	
規模	計画流入量毎秒 m ³
履行期間 契約金額	自 年 月 日
	至 年 月 日
	契約金額 円
	自 年 月 日
	至 年 月 日
	契約金額 円
	自 年 月 日
	至 年 月 日
	契約金額 円
	自 年 月 日
	至 年 月 日
	契約金額 円

※記載した履行実績が確認できる資料として、契約書及び仕様書等の写しを添付すること。

※契約期間は1年以上とする。

※契約毎に用紙をコピーして使用すること。

(様式C)

配置予定総括責任者調書

令和 8年 4月 日

配置予定総括責任者氏名 _____

資格名称	種別	取得年月	番号	備考
必須資格	下水道技術検定合格者	第3種		いずれか
	下水道管理技術認定試験合格者	処理施設		
	※1 下水道法施行令第15条の3	—	—	
	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習修了者	—		いずれか
	酸素欠乏危険作業主任者技能講習修了者	第2種		

※1については資格の確認ができる書類（経歴書等）を添付すること。

※資格証の写しを添付すること。

総括責任者の経歴調書

令和 8年 4月 日

商号又は名称
代表者職氏名

㊞

配置予定の総括責任者名		
生 年 月 日		年 月 日 生 満 歳
最 終 学 歴		昭和 高・高専・短大・大・大院 年 卒業 平成
計画流入水量 毎秒5 m ³ 以上の 合流式下水道ポンプ場施設 1年以上又は雨水排水ポン プ場施設5年以上の運転実 務経験	①	施設名 所在地 年 月 日～ 年 月 日
	②	施設名 所在地 年 月 日～ 年 月 日
	③	施設名 所在地 年 月 日～ 年 月 日
	④	施設名 所在地 年 月 日～ 年 月 日
	⑤	施設名 所在地 年 月 日～ 年 月 日
	⑥	施設名 所在地 年 月 日～ 年 月 日
	⑦	施設名 所在地 年 月 日～ 年 月 日
	⑧	施設名 所在地 年 月 日～ 年 月 日
	⑨	施設名 所在地 年 月 日～ 年 月 日
	⑩	施設名 所在地 年 月 日～ 年 月 日

※配置予定とする総括責任者が複数人いる場合は、本用紙をコピーのうえ総括責任者毎に記入してください。

※本用紙1枚で記入しきれない場合は、本用紙をコピーのうえ該当箇所を記入してください。

※申請者が当該総括責任者を直接雇用していることを証する書類の写しを添付してください。

配置予定技術者調書

令和 8年 4月 日

商号又は名称
代表者職氏名

印

1. 本業務を施行する支店等に於ける、下記の条件を満たす配置予定人数

① 右の条件を全て満たす者	(1)	申請者と3ヶ月以上の直接かつ恒常的な雇用関係にある。	配置予定 _____人
	(2)	高校卒業以上の資格を有し、計画流入水量毎秒7 m ³ 以上の雨水排水ポンプ場施設の運転実務経験を3年以上有する。	
② 右の条件を全て満たす者	(1)	申請者と3ヶ月以上の直接かつ恒常的な雇用関係にある。	配置予定 _____人
	(2)	上欄①の(2)に該当する者を除き、計画流入水量毎秒7 m ³ 以上の雨水排水ポンプ場施設の運転実務経験を5年以上有する。	

※記載人数には、申請時に於ける人数としてください。

※申請者が当該総括責任者を直接雇用していることを証する書類の写しを添付してください。

(様式1)

郵便入札用

入札書

入札金額

			億	千	百	十	万	千	百	十	円
--	--	--	---	---	---	---	---	---	---	---	---

※金額の頭に¥が無い入札は無効とする。

件名 下八箇荘排水機場運転管理業務委託

上記の金額をもって、御市の設計書、図面及び仕様書を熟知のう
え入札いたします。

令和8年4月21日

門真市長 様

住 所

商号又は名称

代表者氏名

印

くじ番号

※くじ番号の記入欄にはそれぞれ任意の0～9の番号を必ず記
入してください。

--	--	--

※くじ番号が空白又は1文字でも判別できない数字がある場合は000が記入された
ものとみなします。

門真市長 様

住 所
商号又は名称
代 表 者

積 算 内 訳 書

件名 下八箇荘排水機場運転管理業務委託

内訳

(単位:円)

項 目	数 量	金 額 (税抜)
直接費	一式	
間接費	一式	
合 計		

※合計欄に各内訳の金額を加算したものと一致しない金額又は各項目に0円で記載したものは無効とする。

※金額欄には金額以外は記入をしないこと。

質問・回答書

令和 年 月 日

住所 _____
商号又は名称 _____
代表者 _____
担当 _____
電話 _____
FAX _____
メールアドレス _____

件 名 下八箇荘排水機場運転管理業務委託

	質 問	回 答
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		

送 信 先	(e-mailアドレス) ken05@city.kadoma.osaka.jp
	門真市 まちづくり部 道路公園課 道路水路管理グループ
	電話 06 (6902) 6487 (内線4038) FAX 06 (6902) 1323

(様式E)

令和 年 月 日

門真市長 宮本 一孝 様

入 札 参 加 申 請 取 下 書

件 名 下八箇荘排水機場運転管理業務委託

上記の件につき、弊社の都合により、令和 年 月 日に行った入札参加申請を取り下げます。

住 所

商号又は名称

代 表 者

⑩

(様式G)

郵便入札開札立会申込書

令和 年 月 日

門真市長 様

住所

商号又は名称

代表者名

印

電話

FAX

メールアドレス

下記のとおり郵便による入札の開札立会を申し込みます。

記

案件名	下八箇荘排水機場運転管理業務委託
開札日時	令和8年4月21日 午前 10時
開札場所	本館2階 入札室

注1 本書は、入札公告又は指名通知書等に指定する期限までに指定する宛先にファックス又は電子メールにより送信してください。選任された立会人には電話により、その旨をお知らせします。

注2 ファックス送信の場合は、押印した原稿を読み取り送信してください。

注3 本書の提出に対して、許可書等は発行しません。開札日時の10分前までに開札場所へご参集ください。

注4 開札後、立会人には郵便入札書類の内容を確認いただき署名をお願いします。（再度入札を行う場合は、予定価格調書に封印して頂くため、印鑑をご持参ください。）

第16条 立会人の職務は、次のとおりとする。（門真市郵便入札実施要領より抜粋）

- (1) 落札者又は落札候補者が決定した際の最低の価格（収入の原因となる契約の場合は、最高の価格）をもって入札をした者及びその者の入札金額の確認
- (2) 再度入札を行う場合の予定価格調書が封入・封かんされた予定価格封筒に封印を行うこと。
- (3) 開札が公正に行われたことを証する立会人署名書への署名
- (4) その他郵便入札の執行の公正性を確保するため市長が必要と認める事項

契約保証金免除申請書

年 月 日

門真市長 様

住 所
商号又は名称
代表者氏名

今般、件名 下八箇荘排水機場運転管理業務委託 契約に関し、下記のとおり門真市契約に関する規則第 21 条第 1 号に該当しますので、契約保証金の納付を免除されるよう申請いたします。

記

契約を締結しようとする日（起算日）	令和 8 年 月 日
-------------------	------------

契約開始日～ 契約終了日	契約件名	契約金額	取引先
1 ～			
2 ～			

- 1) この申請書には、契約を締結しようとする日を起算日として、過去 2 年間に契約終了日が含まれるもののみ記入してください。
- 2) 記載した契約について、契約書等の写しを添付してください。
(上記の内容証明に関係しない部分の添付は省略可能です。)

(参考) 門真市契約に関する規則及びその運用 (抄)

(契約保証金の額)

第 19 条 施行令第 167 条の 16 第 1 項の規定により納付させる契約保証金の額は、工事請負契約にあっては契約代金の額の 100 分の 10 に相当する額以上、その他の契約にあっては契約代金の額の 100 分の 5 に相当する額以上とする。

(入札保証金に関する規定の準用)

第 20 条 第 6 条及び第 12 条の規定は、契約保証金の納付及び契約保証金の還付に準用する。この場合において、第 6 条第 1 項第 4 号中「金融機関」とあるのは「金融機関又は公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和 27 年法律第 184 号）第 2 条第 4 項に規定する保証事業会社」と、同条第 2 項中「一般競争入札に参加しようとする者」とあるのは「契約の相手方」と、第 12 条中「落札者以外の者に対しては、落札者が決定したのち、落札者に対しては、契約が確定したのち」とあるのは「契約の履行の確認をしたのち」と読み替えるものとする。

(契約保証金の納付の免除)

第 21 条 市長は、次の各号のいずれかに掲げる場合においては、契約保証金の全部又は一部を納めさせないことができる。ただし、工事請負契約については、第 1 号を除く。

- (1) 施行令第 167 条の 5 第 1 項及び第 167 条の 11 に規定する資格を有する者と契約を締結する場合において、その者が国又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を 2 回以上にわたって締結し、これらを過去 2 箇年の間に全て誠実に履行し、かつ、契約を履行しないこととなるおそれがないと認められるとき。
- (2) 法令に基づき延納が認められる場合において、確実な担保が提供されたとき。
- (3) 普通財産又は物品を売り払う契約を締結する場合において、売払い代金が即納されるとき。
- (4) 随意契約を締結する場合において、契約の相手方が契約を履行しないこととなるおそれがないと認められるとき。
- (5) 契約の相手方が、保険会社との間に市を被保険者とする履行保証保険契約を締結したとき。
- (6) 契約の相手方から委託を受けた保険会社と工事履行保証契約を締結したとき。
- (7) 契約の相手方が国又は地方公共団体等で契約を履行しないこととなるおそれがないとき。

運用

「過去 2 箇年の間」とは、契約を締結しようとする日を起算日とし、過去 2 箇年の間に、履行が完了したものである。それ以外は認められません。

電子契約意向確認兼メールアドレス届出書

門真市長

所在地
商号又は名称
代表者職氏名

件名：下八箇荘排水機場運転管理業務委託

当社は門真市と締結する本契約において、電子契約システムを希望し、契約締結用メールアドレス等について、下記のとおり届け出ます。

また、本届出のメールアドレスで処理する電子署名は、代表者の意思の下に署名するものであることを誓約いたします。

記

【契約締結権限者】

契約締結権限者	役職	氏名
利用メールアドレス		

※記載の利用メールアドレスが電子署名者情報に印字されます。

【事務担当者連絡先】

部署名	役職
氏名	電話番号
メールアドレス	

【留意事項】

・道路公園課道路水路管理Gあて (ken05@city.kadoma.osaka.jp) 電子メールにてご提出ください。